

地域コミュニティ再生の必要性について青森大学で意見交換



澁谷泰秀学長補佐、櫛引素夫准教授と地域コミュニティ再生の必要性について意見交換

地域社会調査のエキスパートとして知られる青森大学の澁谷泰秀学長補佐を表敬し、高齢社会における地域コミュニティ再生の必要性について意見交換したほか、社会学部の学生との懇談の機会を戴きました。

これまで地域見守りネットワーク構築の必要性を訴え、その実現に取り組んできたことから、澁谷泰秀学長補佐が進めている、「高齢者の社会情動的選択性」とリスク志向性が及ぼす生活の質への影響」、「社会情動的選択性

から見た高齢者のソーシャルネットワークに関する研究」をはじめとする、地域コミュニティ再生の必要性に着眼した、青森大学の研究に高い関心を寄せております。

青森学術振興財団助成事業「郊外型住宅団地における地域課題とコミュニティ再生に関する調査研究(研究代表者:菅勝彦社会学部長)」において、大学が立地する幸畑地区を対象に、学生が地域住民のなかに入り実態調査を進めている姿に注目し、この調査研究から得られる成果に大いに期待しております。



地域コミュニティ再生にむけた学習を進める社会学部1年生と懇談

「積雪寒冷地対策の推進を求める意見書」を全会一致で可決

急激な公共事業削減の影響により除排雪作業に従事する建設土木業者の減少と重機不足が深刻化しております。核家族化による放置されたままの空家対策や高齢者宅の雪処理の担い手不足等々、高齢社会の進展により、これまで以上に豪雪対策は多面的な課題を突きつけています。県内における雪冷熱エネルギー活用も十分とは言えません。

昨年、弘前市長と共に国土交通省に除排雪経費増額を要望した折、国も利雪・克雪の新たな提案を期待していることを実感しました。

無尽蔵に降り続ける雪を資源として活用する、「利雪対策」の事業化を本格的に進める必要があると思います。

積雪寒冷地が抱える課題解決にむけ、国による総合的な法制度の整備や財政支援を求める為、会派「公明・健政会」が提案者となり、定例県議会に意見書を提出しました。議員発議第6号として提出された意見書は、議会運営委員会での調整を経て、全会派の同意を得て全会一致で可決しました。今後、総務大臣、国土交通大臣等、国の所管大臣宛に提出されます。

積雪寒冷地対策の推進を求める意見書

積雪寒冷地は、豊かな土地、水源地、良好な自然環境等に恵まれており、食料やエネルギーの供給地として、我が国を支える重要な役割を担っています。現在、世界的な規模で食糧問題、エネルギー問題に関する議論が巻き起こっているところですが、今後さらにこうした課題が深刻化することが確実視される中において、積雪寒冷地の重要性は、ますます高まっています。

しかし、近年、高齢化、高齢化のさらなる進行により地域の定住力の低下が顕著となっており、地域の除雪体制を担っていた地元建設業者の経営体力低下に伴う大幅な減少、持続可能な除雪体制の確保が困難となるなど、現状のレベルの定住力すら維持することが容易ではない状況になりつつあります。

高齢化された国の除雪体制や緊急時における臨時特例措置等を確保するための総合的な法制度の整備、空室に係る除雪費等の管理の確保や雪冷熱エネルギー等の活用促進等が求められていることから、国において以下の項目について強く推進することを求めます。

記

- 1 地方自治体が安心して、万全の道路除雪ができるよう、道路除雪費、除雪機械購入費等に係る国庫支出金補助の確保を図ること。
- 2 新たに創設された道路除雪補助や緊急時における臨時特例措置等を確保し実施するとともに、積雪寒冷地の道路除雪に関する財政需要に配慮した特別交付税を配分すること。
- 3 雪処理の担い手の確保・育成のために、建設業団体や町会・団体の連携協力体制の整備促進に向けた支援とともに、空き家の除雪費等の管理の確保や雪冷熱エネルギー等の活用促進等が求められることから、国において法制度の整備や財政支援を図ること。
- 4 雪冷熱をエネルギー源として活用した施設の整備促進に向けた財政支援を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年12月9日

青森県議会

県議会ニュースレター
いぶき信

発行所
県議会議員 伊吹信一
青森県議会 公明・健政会
TEL/FAX.017-722-6148
www.ibukista.com
@ibuki_shinichi
@shinichi.ibuki9



新年のご挨拶 「東北はひとつ」

平成26年が明けました。皆さまには穏やかな新年をお迎えの事とお慶び申し上げます。

政権交代以降デフレ不況からの脱却にむけ、政官民あげて取り組んで参りましたが、その効果がここに来て青森県内の企業にも出始めていることを、日本銀行青森支店が明らかに致しました。

本年4月の消費税8%への増税を控え、経済回復基調が腰折れしないよう、国の積極的な金融・経済対策を引き続き注視していきたいと思っております。東日本大震災発生からまもなく三年

になろうとしております。県南沿岸部のハード面の復旧は一段落したものの、昨年11月末現在で759名におよぶ方々が、今なお青森県内で一時避難生活を余儀なくされております。

昨年、福島県の皆さまからお寄せ戴いた、①自主避難者の一時帰宅の為の高速道路料金の無料化の実現、②弘前大学医学部附属病院での甲状腺がん検査に要する交通費の公費助成実現を、国会議員と連携し、国会質問を通じそれぞれ実現することが出来ました。「東北はひとつ」との思いのもと、一

日も早い生活再建が図られるよう、支援策に道筋をつける年にしなければならぬと思っております。

私の県会議員3期目の任期も残すところ1年余となりました。県民の皆さまのご期待にお応えすべく、いっそう職務に精励して参る決意です。皆さまにはこの1年も力強いご支援を賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。

平成26年正月
青森県議会議員
伊吹信一

胃がん予防対策を推進

最近ピロリ菌という言葉をよく耳にするようになりました。正式にはヘリコバクター・ピロリ菌と言い、感染により胃粘膜を萎縮させ胃がんの発生原因とされています。肝炎ウイルスによる肝臓がんやHPV(ヒトパピローマウイルス)による子宮頸がんと同様予防対策が明らかにされており、ピロリ菌を除菌することにより胃がんの発生を3分の1に減らすことができるとされています。厚生労働省はこのヘリコバクター・ピロリ菌を胃がんの発生原因のひとつとして認め、除菌治療を保険適用の対象としました。

胃がん予防対策として、ピロリ菌感染の有無(血清ピロリ菌IgG抗体)と胃粘膜萎縮の程度(血清ペプシノゲン値)を測定し、胃がんになりやすい状態かどうかをA～Dの4類に分類する「胃がんリスク検診(ABC検診)」が注目されています。血液による検体検査で、

特定健康診査と同時にすることも可能ですが、現在、保険適用の対象とされていない為、4千5百円程度の自己負担を伴います。

このたびの質問に先立ち、会派「公明・健政会」の同僚議員と共に、「胃がんリスク検診(ABC検診)」導入を提唱し、普及にむけ取り組んでいる「NPO法人日本胃がん予知・診断・治療研究機構」の三木一正理事長(東邦大学名誉教授・がん研有明病院顧問)を表敬し、国内外の胃がん研究の状況について意見をお聞きしてきました。

「胃がんリスク検診(ABC検診)」は、感染リスクの程度に応じて内視鏡検査等の精密検査を受ける頻度が少なくなるというメリットがあります。除菌治療に繋げることで胃がんの発生を予防する効果も期待できることから、公費により賄われる特定健康診査の検査項目として位置づけるべきと考

えます。

県内では、つがる市や鶴田町、西目屋村が、公費によるヘリコバクター・ピロリ菌感染リスク検査と除菌治療を独自に実施しております。住民の胃がん予防対策に本格的に取り組む自治体が出始めたことを大いに歓迎し、県内の普及にむけ、市町村とともに取り組むよう県に求めました。県は国の動向を踏まえるとともに、弘前大学に開設した寄附講座「地域がん疫学講座」の研究分析を踏まえ、がん対策に取り組んでいくと答弁しております。

現在、弘前大学と連携し公費によるヘリコバクター・ピロリ菌感染リスク検査と除菌治療を実施している、つがる市や鶴田町での効果が検証され、県内全域への普及に一日も早く繋がることを願うものです。



胃がん予知・診断・治療研究機構三木一正理事長と

県立精神保健福祉センター精神科デイ・ケアを視察



会派の同僚議員とともに県立精神保健福祉センターを訪問し、精神科デイ・ケアを視察しました。

精神科デイ・ケアは一時休止し継続が危ぶまれておりましたが、弘前大学医学部附属病院から田中治所長の着任により再開され、利用者家族から大変喜ばれております。

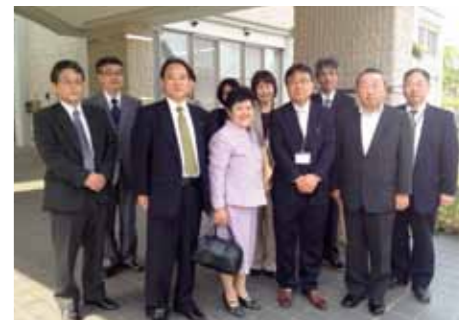
田中所長、本田親男次長等から概要説明を受けた後、施設内を案内して戴き、デイ・ケアの様子や施設利用者の現状等について意見交換させて戴きました。平成6年の開設から19年余が経過したとは思えないほど綺麗な施設です。また「こころの電話相談」の様子も拝見

し、切実な相談内容に日々向きあう専門員の方々のケアの必要性も感じました。現在デイ・ケアは週3日行われており、電話相談とともに、支援サービスの柱として利用者や家族にとって、なくてはならない支援拠点となっております。

本年度から2年の施設利用年限を設けることになり、施設を利用する2年間の間に就労をはじめ自立への支援を強化することになりました。このためセンター職員を中心に、県内市町村の保健師や関係機関による支援体制構築が急務です。地域が抱える課題に即応できる支援ネットワークの充実強化を促したいと思います。

同センターでは、大規模災害時の被災者に対する心のケアに備える為、「こころのケアガイドライン」を作成し、ホームページで公表しておりますのでご覧ください。

www.pref.aomori.lg.jp/welfare/welfare/saigaikea.l



県立精神保健福祉センター

寝込まない・寝込ませない健康寿命延伸の為に



増え続ける社会保障費の財源確保を目的に、来年4月から消費税が8%へと増税されることが決定しております。超高齢社会と言われる現在、平均寿命の伸びと、自立して健康に生活できる健康寿命との差をいかに短縮していかけるかが、医療費や介護給付費の増大による社会保障費を抑制することに繋がります。

平成22年度時点における青森県民の平均寿命は、男性77.28歳、女性85.34

歳となっております。夫を亡くした後、8年余にわたって妻が長く生きていたこととなります。いっぽう自立して健康で生活する健康寿命は、男性68.95歳、女性73.34歳となっており、平均寿命と健康寿命の間には、男性8.33歳、女性12歳もの隔りがあります。この差をいかに縮めていけるかが青森県民の健康の豊かさを示すバロメーターになります。未病対策を意識する予防医学に官民挙げて一層活発に取り

組んでいくべきではないでしょうか。

「寝込まない・寝込ませない」健康寿命延伸にむけ、生活習慣の見直しが必要です。塩分や糖分の過剰摂取を避け、バランスのとれた食事を心がけたいものです。適度な運動と共に青森県が誇る温泉を健康増進に大いに活用していきましょう。また血圧を測る習慣をつけることで自分の体調を知ることにも繋がります。私は県立中央病院医療管理監の小野正人医師が中心となり県内での普及に取り組んでいる「メディコトリム事業」に期待しており、健康寿命延伸の鍵を握る取組みとして、その普及を働きかけて参りたいと思います。



東部連合町会研修会で示された一日辺り塩分摂取量

※メディコトリム事業とは、体力に応じた運動指導メニュー、食事アンケートをもとに作られる食事指導メニューをもとに、健康運動指導士による運動指導や管理栄養士による栄養指導が医師の医学的サポートを伴い、継続して行われる事業のこと。

プロスポーツチーム青森ワッツを通じ地域活性化を



昨年、青森県民に新たな話題が加わりました。日本プロバスケットボールリーグ(bjリーグ)加盟の青森ワッツの誕生です。青森県初のプロバスケットボールチームとして、昨年10月から始まった「2013～2014シーズン」に初めて参戦しました。10月5日八戸市東体育館でのファーストゲームを皮切りに、県内でのホームゲーム26試合、県外でのアウェイゲーム26試合の計52試合のリーグ戦に挑んでいます。

青森県のプロスポーツチームは、アジアリーグに参戦しているアイスホッケーのフリーブレイズが知られていますが、運営会社、チームの本拠地を共に青森県に置くプロスポーツチームは青森ワッツが初めてとなります。

bjリーグの中野秀光社長との親交

もあり、「夢と憧れのステージを青森県の子もたちに見せてあげたい」と願い、チーム設立当初から支援しております。

積雪寒冷地特有の厳しい冬期間、世代を超えて楽しむことが出来る、音と光を交えた「地域密着のプロスポーツエンターテイメント」がbjリーグです。昨年末までに22試合を戦い10勝12敗でイースタンカンファレンス11チーム中8位という見事な成績を取っています。

青森ワッツは全国各地の方々との交流を通じ、他チーム同様、経済効果や地域活性化に大きく貢献してくれると信じております。今シーズン残り30試合も、ファンクラブのブースターの皆さんと共に大いに盛り上げ、青森県に明るさと躍動感をもたらしたいと思いま

す。今シーズンはホームゲーム14試合が残されています。お近くの会場に足を運んで戴ければ、きっとその魅力に魅了されることは間違いありません。

今後の試合スケジュールについては、青森ワッツのホームページ、または電話で問い合わせみてはいかがでしょうか。

青森スポーツクリエイション

TEL. 017-763-0551

www.aomori-watts.com/schedule/



青森ワッツ外国籍プレイヤーと記念撮影

新幹線対策・鉄道問題対策特別委員会で質問



12月16日開催された「新幹線対策・鉄道問題対策特別委員会(成田一憲委員長)」に出席し質問に立ちました。

JR北海道並びにJR東日本の鉄道施設の安全確保対策、第三セクター青森鉄道線の冬期間の安定運行対策について、それぞれ質問致しました。県執行部からは、一昨年度の対策が効果を発揮した事により、昨年度は運休等のトラブルが約80%低減したことが報告されました。あわせて大雪が予報されている今冬の運行において安全対策とともに、利用者の足として安定した運行確保が求められており、万全の対策を講じているとの取組みが表明されました。

私からは、運休等トラブル発生時に利用者の混乱を生じさせないよう、情

報通信ツールの積極的な活用により、これまで以上に利用者への運行情報の迅速な伝達に意を用いるよう要望致しました。

その後、北海道新幹線工事負担金問題と青函共用走行区間減速問題について議論が交わされました。平成27年度末開業予定の北海道新幹線は、総延長148.3kmのうち、青函共用走行区間(青函トンネルとその前後)82kmにおいては、新幹線速度での走行車両は1本のみで、それ以外の車両は在来線特急並みの時速140kmに減速走行する計画となっております。総事業費4,368億円のうち2,006億5千万円もの巨額の地元負担金を強いられる青森県にとって、このことは本来の説明とは異なるもので、到底容認できないとの意

見が多く議員から出されております。この為、高速走行の本数増加とあわせ、国の対応如何によっては建設工事負担金縮減を国に求めていくべきとの意見が大勢を占めました。

私からはこうした要望活動を行う際、青森県単独ではなく北海道議会と連携して行くべきとの意見を述べさせていただきました。



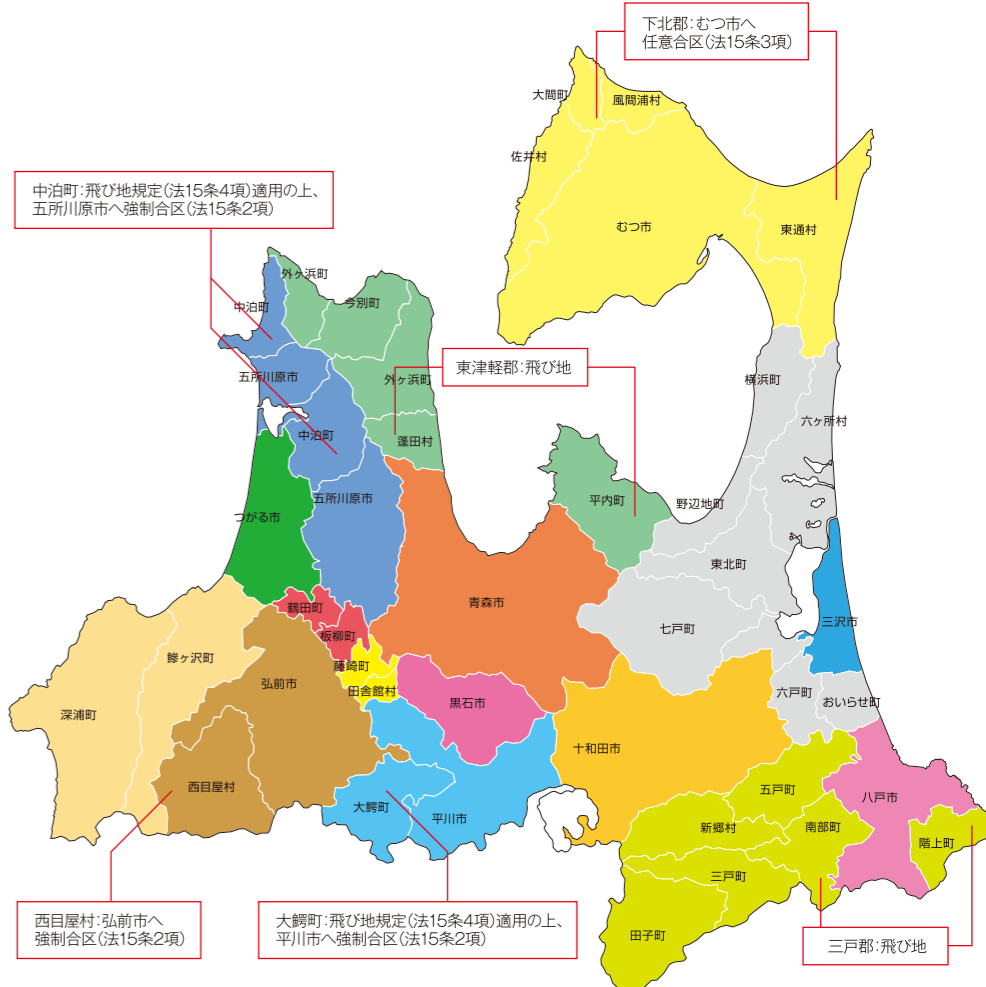
新幹線対策・鉄道問題対策特別委員会で質問

改正公職選挙法検討委員会で質問



選挙区名	定数
東津軽郡 平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町	1
西津軽郡 鯉ヶ沢町、深浦町	1
南津軽郡 藤崎町、田舎館村	1
北津軽郡 板柳町、鶴田町	1
上北郡 野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町	4
三戸郡 三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村	3
青森市 青森市	10
弘前市 弘前市、西目屋村	6
八戸市 八戸市	8
黒石市 黒石市	1
五所川原市 五所川原市、中泊町	3
十和田市 十和田市	2
三沢市 三沢市	1
むつ市 むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村	3
つがる市 つがる市	1
平川市 平川市、大鰐町	2

青森県議会議員選挙区割図



12月16日開催された「改正公職選挙法検討委員会(成田一憲委員長)」に出席し意見を述べました。

「改正公職選挙法検討委員会」は、第185回臨時国会で可決した「公職選挙法の一部を改正する法律案」成立を受け、臨時の協議又は調整を行うための場として設置されたもので、都道府県議会議員選挙の選挙区を各都道府県が条例で定めるものです。

今回は青森市に隣接する東津軽郡選挙区の平内町、八戸市に隣接する三戸郡選挙区の階上町の「飛び地解消」が主な検討対象となっております。平成27年3月1日施行され、同年4月に予定されている次期都道府県議会議員選挙から適用されることになり、周

知期間を考慮し今年度中に条例を定める必要があります。

県選挙管理委員会および県議会事務局調査課からの改正内容の説明を踏まえ、1月28日迄に会派としての意見を提出することになりました。

1月9日におこなわれる総務省での説明会を踏まえ、2月上旬に再び検討委員会が開催される予定です。今年度中に条例を制定する為には、2月定例県議会でも可決成立させる必要があります。この為、今回は「飛び地解消」に焦点を絞り検討する事になります。

今回改正された法律の条文には、附則第3条の経過措置が規定されていることを受け、条例制定だけに留めるべ

きではないかとの意見が一部議員から出ておりますが、議員定数削減や議員歳費削減にみられる県内市町村議会での議会改革への取組みを見ても、県内各議会に影響を与える県議会が何もしないまま次期選挙を迎えることを県民は望まないと思います。これまで度重なる議長への要望等を通じ、検討委員会設置の議論の先頭にたってきた会派「公明・健政会」として、「飛び地解消」実現にむけ全力で取組む決意です。

この会議の様態を夕方の地元ニュース枠のなかで、NHKが取上げ報道しました。県民により丁寧な情報発信をする為にも、報道機関各社の活発な取材・報道をお願いしたいと思います。